過疎山村における高齢者農産加工組織の重要性と維持・存続条件 ——高知県池川町を事例として——

The Significance of Agri-processing Organizations Operated by the Aged People in Depopulated Areas, and the Conditions of Maintenance and Preservation of Such Organizations: A Case Study on Ikegawa Town, Kochi Prefecture

高橋 巖*

Iwao TAKAHASHI

The purpose of this study is to discuss the significance of agri-processing by the aged people in depopulated areas and the necessity of the organizations for it, which adds value to the home-consuming products and contributes to the preservation of their regional resources.

“Koreisha-Seisan-Katsudo-Center” in Ikegawa-town, which I have researched, solved the problems and successfully survived the crisis by securing its own marketing channels and through the coordinated efforts of various organizations.

The center has created a “worthwhile life” and a means of “earning income” for the aged people, and contributed to the welfare of the aged people, including the prevention of the seclusion of the aged people in their own home.

In conclusion, it can be said that (1) the agri-processing organizations in depopulated areas would create not only a worthwhile life but also important job opportunities for the aged people, and also contribute to the activation of the areas; and (2) the maintenance of such organizations would require appropriate regional agricultural management paying attention not only to the productivity but also to the welfare of the aged people.

1. 問題の所在と課題

(1) 農村高齢者をめぐる状況

現在、日本は急速に高齢化が進行しているが、高齢者の実態をみると、「要介護もしくは虚弱な高齢者」は約1割に過ぎず⁽¹⁾、残りの約9割は、前期高齢者を中心に「元気な高齢者」であり、就業を含む社会的活動が可能な層である。近年は、福祉政策面からも、「元気な時期」における社会的活動の場を整備し、「生きがい」を醸成することにより、介護を要さない状態を長く維持することが重要であるという認識も深まっており、以前の「高齢者＝楽隠居」という離脱理論よりも、「元気な高齢者」を明確に位置づけた「プロダクティブ・エイジング」(みのりある加齢)の実現に向けた議論が定着しつつある⁽²⁾。

これは、国の「高齢社会大綱」をはじめ、農業サ

イドでは、1995年の「農山漁村高齢者ビジョン」、1999年の「新農基法」にも具体化されているが、こうした高齢者の活動ニーズは、高齢者自らの就労動向に反映している。八代によれば⁽³⁾、①高齢者の就労を示す労働力率は、日本では従来から高位にあり、自営業者の減少等により一旦低下したが、現在は再度上昇に転じ横ばいになっていること、②従来、公的年金整備による所得の安定が、高齢者の就労意欲を減じるとされていたが、それが必ずしも有意に表われておらず、今後は高齢者の就労意欲は高まる、と指摘している。特に、農村高齢者はこの傾向が顕著であり、農水省調査⁽⁴⁾では、7割以上が就農継続の意志を示している。今後、「団塊の世代」が約10年以内に定年を迎える中で、年金受給年齢引き上げの一方、定年延長が進んでいないことから、定年後の所得確保を目途とする就労希望はより増加すると見込まれる⁽⁵⁾。そして、その受け皿が農外に十分でないとき、農村部においては、定年後の就農(定年帰農)や農産加工によってそれを確保する必然性が高まると考えられる。もとより、山村では、高齢者

* (社)農協共済総合研究所

が自らの食生活上、多品種の野菜を自給的に生産・加工する例が多い中で、そうした農産加工を組織化し生産物を対外的に販売することにより、自給農産物の付加価値形成と地域資源の維持を図っているケースも多く、貴重な就業機会と高齢者同士が寄りあう場を提供しそれを通じた「生きがい」を醸成するなど、重要な役割を果たしている。

しかし近年、多くの山村では過疎化が一層進み、すでに高齢化率が50%を大きく上回った「限界集落」⁽⁶⁾が増加するなど、世代間の連携や若年層の直接的な支援が困難な状況になっている。こうした中では、高齢者をより中心的かつ自立的な主体として、地域と地域資源の維持を図る方途の検討が不可避の課題となっており、「元気な高齢者」がどのように役割を発揮して自立しうるか、また、そのために農業（生産）から生活面に至るまで高齢者の活動の場を如何に整備し、どのようなシステムを構築しうるのか、切実な課題となっている。すなわち、「生きがい」だけでなく所得面も含めた就業対策が、より重要になっていると考えられる。

(2) 高齢者労働と地域農業・農産加工

次に、高齢者の働く動機に着目すると、農水省調査⁽⁷⁾では、「生計維持」の回答が7割を占めて「生きがい」を上回り、総務庁調査⁽⁸⁾や斉藤・遠藤の調査⁽⁹⁾でも同様であることから、中心的な動機は所得要因にあることがわかる。一方、これらの調査では、同時に「生きがい」とする回答も5割に達していること、高齢者の生きがいにかかる調査⁽¹⁰⁾でも、「趣味」に次いで「仕事・働くこと」が多く、高齢者の就労働機における所得要因と「生きがい」は、必ずしも対立せず併存している。すなわち、従来の離脱理論等では、高齢者労働は重視されず、仮に働いても「趣味」「生きがい」的な目的に限定されるとする見方が強かったのに対し、実際の高齢者は、生計中心層の労働者と同様に、産業政策的な所得を目途とする「職業としての労働」と、社会政策的な「自己実現ないし社会的役割としての生きがい労働」とにわたる多面的なニーズがあるとみられる。しかし、所得水準面では、高齢者のニーズは生計中心層のそれとは異なり、年金等の所得と組み合わせた“+α”レベルの水準で充足する傾向にあると考えられる⁽¹¹⁾。

一方、高齢者の作業能力面をみると、作業能率の単純な比較では、若年層とは異なり、作業密度を維持するのは困難であるが、経験が生かされる技能的

労働で、自己のペースで行なえる作業なら高齢者にも適合するとされ、実際に高齢者の「経験が豊富」「技能が優れている」「熟練技術がある」などの面は肯定的に評価されている例も多い⁽¹²⁾。したがって、高密度な生産方式ではない、高齢者に適合した就業形態の検討が必要である。

ここで、農村高齢者の役割の分析にかかる先行研究⁽¹³⁾を概観すると、1980年代以降、村落構造や農村生活研究の分野を中心に、高齢者営農や農産加工を通じた活躍の場の重要性が指摘されてきた。特に小川⁽¹⁴⁾、小山⁽¹⁵⁾による農村高齢者の機能面の類型化や、森川による高齢者労働の特性の抽出⁽¹⁶⁾、農村生活総合研究センター⁽¹⁷⁾における農村高齢者の役割を「生業的」「産業的」に類型化した調査研究などは、農村高齢者を積極的に位置づけようとする現在の議論にも大きな影響を与えており、実際にそれは、上述の「高齢者ビジョン」等に反映されつつある。しかし、これらの研究は、類型化を強調するあまり、高齢者労働の多面的な性格を分解して理解しようとする傾向が見受けられる。もとより、現場の高齢者組織では、かかる「生産」と「生きがい」が併存するため、高齢者主体の活動の定着を図るには、こうした特性を理解した対応が求められる。すなわち、高齢者の作業はボランティアでも、また、所得確保を目的とした過重かつ単純な作業に純化しても問題を惹起するため、両者を併せ持つ作業の配置や組織管理が必要になろう。

以上から仮説的に位置づけると、①少量の品目を大量に高能率で生産する方式とは異なる、「多品種少量」をベースとした農産加工において高齢者がその役割を発揮しうること、②具体的には、低密度ながら細かい作業を継続していくような作業管理と製品開発、販売等が求められること、の2点が考えられる。そして、こうした活動の場が維持・存続されることによって、地域の高齢者は、“+α”の所得充足と、活動を通じた生きがいの醸成という多面的なニーズを満たすことができると考えられる。

(3) 高齢者組織の重要性和維持存続の条件 ——本稿の課題

無論、地域の高齢者が個別分散したままで、そのような場を維持・存続することは困難である。高齢者が活動する場を支え確保するためには、高齢者組織が重要な役割を持つ。また、組織の維持存続と安定的な活動のためには、かかる高齢者組織と支援組織の連携も不可欠である。特に、多品種少量生産に

においては、市場動向にかかる情報を随時入手しそれを生産指導に直結させる必要があり、地域農業と農産加工にわたる農協・普及所等支援組織と高齢者組織をつなぐトータルなマネジメントが重要になる。一般に、持続する組織は、組織の「計画→実施→評価」の3つの段階、すなわちマネジメントサイクルが円滑に機能していると考えられるが⁽¹⁸⁾、とりわけこの過程では、組織内・組織間に発生する矛盾・緊張をどのように調整していくが課題になる。かかるトータルなマネジメントは、高橋正郎⁽¹⁹⁾が「地域農業マネジメント」としてその概念を整理している。地域農業マネジメントでは、かかる組織間の連携を、たえず発生する組織内・組織間の問題を解決し、組織を存続させていく要素として重視している。とりわけ、高齢者組織は、単なる生産組織ではなく、すでにみたように、生産的な側面から生きがいなどにわたる多面性があるため、組織をとりまく問題や矛盾の発生要素もまた多岐に及ぶことになる。特に、安定的な定住社会にあって内部対立が表出しにくい農村部の高齢者組織においても、過疎山村では、高齢化に加え、近年の農協広域合併をはじめとする社会状況の変化は著しく、組織間・組織内の組織的緊張を誘発する素地となっており、発生する問題も複雑化している。したがって、高齢者組織・支援組織においては、とりわけ、組織論理や組織における矛盾の調整などに視点を向けた分析が課題となるが、これまでのところ、高齢者の特性を踏まえつつ、高齢者組織にかかる矛盾や、その調整過程に着目した研究は多いとはいえない。

よって本稿では、高齢者の農産加工組織・支援組織を事例として、その組織の役割と課題、維持存続条件を考察する。具体的には、高齢化にかかる諸問題が集中して表われる中で、度重なる問題を解決して、高齢者主体の農産加工組織を維持・存続している高知県池川町の「池川町高齢者生産活動センター」(以下「センター」という)⁽²⁰⁾の事例を取り上げる。以下、「高齢者組織」とはセンターをさし、「支援組織」とは町、池川町農協(現・コスモス農協池川支所)、農業改良普及所(現・普及センター)、(財)西仁淀介護公社(介護公社)・社会福祉協議会(社協)等の福祉組織などをいい、各組織は地域内で相互に関連しつつも独立した主体として把握する。また、分析対象とする「地域」は池川町の全域とする。

2. 池川町の地域特性と高齢者

調査対象とした高知県吾川郡池川町は、高知市からおおよそ50km、高知県のほぼ中央部に位置し北部は標高1,982mの石槌山を隔てて愛媛県と、また東部も愛媛県に接する山間地域である。総面積142.68km²のうち林野率は94.5%に達し、農地も急傾斜の畑地がほとんどで農地率は約1.5%の196haに過ぎない(図-1)。近年、高知市への道路は改良されつつあるが、唯一の公共交通機関は、町が業者に委託する本数も僅かな3系統のバス路線のみで、自家用車を持たない高齢者はタクシーに頼らざるを得ない。

池川町の特徴を端的に表わせば、「過疎化と高齢化」といっても過言ではない。すでに町全体の高齢化率は43.9%に達し(1999年住民基本台帳ベース)、高知県市町村では最も高率で、全国全市町村の中でも5位に位置する水準となっている。一方、15～29歳人口がわずか8.7%まで下がり、15～64歳までの生産年齢人口もすでに半数を下回っている(表-1)。かつて池川町は、木材集散地として栄えるなど林業と安居銅山が産業の主軸であったが、林業の長期低迷や銅山廃鉱、さらに和紙原料のみつまた・こうぞなど中心的な換金作物の衰退の中で、1960年代後半より過疎化が急激に進んだのである。北部の山間地域には、林業・銅山などに従事したのちそのまま居住し続けている高齢者世帯も多いが、こうした非農家の高齢者は、長年土木工事等に従事してきたものの、現在は就業機会も少なく、国民年金の受給で細々と暮らす状態にある世帯も多い。

(資料) 池川町資料から作成。道路は概略である

図-1 池川町の主要地区と農業振興地域

表-1 池川町人口の推移

		(単位:人, %)			
年次 区分		1960	1970	1997	1960対比
総数		7,058	4,419	2,572	-63.6
0-14歳		2,105	935	232	-89.0
15-64歳a		4,109	2,641	1,260	-69.3
うち15-29歳b		1,344	501	224	-83.3
65歳以上c		844	843	1,080	28.0
生産年齢人口比率 a/総数		58.2	59.8	49.0	-
若年者比率 b/総数		19.0	11.3	8.7	-
高齢者比率 c/総数		12.0	19.1	42.0	-

(資料) 1960、1970年は国勢調査、1997年は住民基本台帳

こうした限界地的特性から、池川町では農地の面的集約等による規模拡大は極く一部を除き展望できず、従来から林業や焼畑等を組み合わせ、みつまた等和紙原料・茶・養蚕・ぜんまいなどを栽培してきた。1995年の農業構造をみると、農業就業人口の6割以上が高齢者で、244戸ある総農家のうち販売農家は78戸に過ぎない。また、年間500万円以上の販売農家は11戸のみで、作目も坂本地区を中心とした茶に集中している。販売金額別農家構成で最も多いのが、50万円未満層の37.2% (29戸)、次いで50～100万円層の16.7% (13戸) となっている。また、専業農家で男子生産年齢人口の者がいるとする農家は11戸で、このうち販売農家は7戸という実態にある。後継者も、総農家中「同居あとなつぎがいる」のは22.5%の55戸に過ぎず、45.1% (110戸) の「他出あとなつぎがいる」層の帰村が今後の鍵といえる。

こうした実態について大野⁽²¹⁾は、長年の実態調査により、高齢化の主因はなにより林業の不振とそれに伴う人口流出にあり、特に池川町のように国の方針に沿って大規模な針葉樹植林を進めた地域にあっては、問題がより顕著に表われていることを明らかにした。そして、集落を55歳未満人口が半数以上を占める「存続集落」と、55歳以上人口が半数を超えている「準限界集落」、65歳以上人口が半数を超えている「限界集落」に類型化した分析では、すでに「存続集落」は2割もなく、一方で「準限界集落」が6割近くに達し、集落間格差も大きいと指摘している。現在、限界集落は42集落中22集落と既に半分を超えており、中には、常時居住しているのが高齢者だけという高齢化率100%の集落もみられる⁽²²⁾。こうした状況にあっては、当面、居住する元気な高齢者が「様々な活動をしやすい環境」を作り上げ、要介護状態となるのを予防し、集落と生活を維持するような対策を講ずることが大きな課題である。

3. 池川町高齢者生産活動センターの実態と展開

(1) 概要

このセンターは、高齢者の就業を確保するとともに作業を通しての「生きがい」を創出するため、1976～80年度にかけて国土庁の補助事業で、全国27ヶ所にモデル施設が建設されたものの一つで、高齢者による地場農産加工や特産品の製造などを行なう施設である。完成は1978年10月であり、翌年から運営に供されている。当初は町の直営であったが、1989年に農協への事務委託となり、1999年現在、介護公社⁽²³⁾が事務を受託している。

センターの最大の特徴は、1993年からD型デイサービスセンター「みどり荘」を施設内に併設⁽²⁴⁾して、生産活動をデイサービスにおける「高齢者のレクリエーション及び機能回復訓練」と位置づけている点である。当時としては高齢者の「福祉」と「生産」をつなぐ全国的にも例がない、非常にユニークかつ先駆的なものであった。これにより、運営上は人件費が助成されるほか、センターを利用する高齢者は同時に「デイサービスセンターへの通所者」と位置づけられたため、利用者は登録して固定されており、欠員が出た場合に補充するシステムとなっている。またマイクロバスでの送迎や日々の健康チェック、保健婦による健康相談、さらに昼食提供や入浴も受けられる。

(2) 運営

調査時点 (1999年) のセンター職員は、常勤が現所長のA氏1名、臨時職員3名の計4名で、いずれも介護公社職員として、地域の福祉関係職員と同水準の給与が支払われている。また、パートのうち2名はホームヘルパー3級の資格を持っている。

利用者は、送迎バスで午前9時に到着すると、まず健康チェックを受けたのち、その時々作業に入る。昼食と午後2時30分の間食などで休憩をとりながら作業を行ない、最後には入浴休憩などをとって、午後4時に再度送迎車で帰宅していく。作業ペースは高齢者に合わせたものであり、談笑しながら自由に休みをとりつつも、細かい作業が継続的に続けられる。利用者も固定化され「顔なじみ」ともなり、作業配分や分担も連続性を持っているため、作業効率も維持しやすくなっている。高齢者が作業する日中、A氏は管理業務をこなす一方、各製品の工

程を自らチェックし、原料の手配・作業の指示から在庫管理までの大半を仕切っている。夕方に利用者の送迎がおわると、製品の受発注業務から近距離の配達等をこなし、土・日・祝日の休日も利用して、高知市内など遠距離の配達・受発注等の作業を行なっていく。

利用者への日当は原則一日2,000円となっており、ここから昼食代の600円が控除されるものの、毎日通所する者で月間約3万円前後の収入となる。このほか年2回「一時金」が支払われており、ここに作業への貢献などのプラス要素が加味されることもあって、日常の作業のモチベーションとなりうる重要な要素となっている。また、利用者の誕生会や年数回の食事会、旅行などレクリエーションを開催しているが、これらの一部は高齢者自らの生産活動の収益を積み立てて行なわれている。まだ働く意志と能力があり、自立志向もある「元気な高齢者」にとって、通常のデイサービスセンターでの虚弱な高齢者に対するイベントのような、いわば「施し」ではなく、自らの力で得た原資をもとに自らが楽しむ、ということが新たな作業の意欲づけに大きな役割を果たしている。さらに池川町の高齢者、とりわけ奥地の集落で日常外出する手段のない者は、町外に食事に出る機会も少ない中で⁽²⁵⁾、こうしたイベントが数少ない「ハレ」の機能を有しており、センターへ通所する意欲にもつながっている。

(3) 収支と生産・販売

センターの収入は、デイサービスセンターの人件費助成と、行政から、センター利用者が組織する「高齢者生産組合」を通じた年間約100万円前後の助成金があるものの、生産活動自体は年間約3,000万円の販売収入から約1,400万円の粗利益をあげ、その中から利用者の日当などを捻出している（1998年度）。高齢者組織ゆえに、完全な経営の自立化は困難であるとはいえ、暦年の販売額をみると、開設後数年間はやや停滞傾向が続くものの、A氏が就任した1992年以降は販売額も上昇し、収支も改善しつつある（図-2）。

センターの製品は、表-2のとおりであるが、調査時点での全アイテムは50以上に及んでいる。原

図-2 販売の推移

料供給は、基本的に高知県産をベースにした地場産品が中心で、全体では製品原料の約7割が池川町のもので占められている。特に、そば粉やきびなどは、限界地的生産における自給的生産物の付加価値化という効果も大きい。

最大のシェアを占める山菜・野菜類は、地域の農家が生産したり採取したものを農協から購入するほか、所長と利用者が山から採取したり、また地区内の農家が採取・生産したものをセンターに持ち込む場合もある。この持ち込みは無選別のため、高齢農家にとって作業軽減につながることへの評価が高い。製品は、量販店や小売りに出荷され、高知市内の「板場」からの注文で生産される野菜加工品などの業務用製品では、原料買取価格を農協（市場）⁽²⁶⁾ 出荷価格と同水準に設定している。茶類では、

表-2 センターの生産物

山菜類	いたどり塩漬・竹の子おか漬・梅漬（大・小）・らっきょう漬・みょうが甘酢漬・わらび塩漬・乾燥ぜんまい・こんにやく・チャーテ酒粕漬・白うり酒粕漬・きゅうり酒粕漬・しば漬（白菜・からし菜・青菜・大根・きゅうり・きやべつ等他漬物類）・わさび漬・ゆず酢・ふき・竹の子・大豆・小豆・きなこ・そば粉・はったい粉・きび割・生きび粉・いも粉・自粉小麦粉・ひえ・ずいき・ポップコーン・乾燥しいたけ・岸豆・酢かぶ、その他
味噌類	養老味噌（米・麦）・田楽味噌・こうじ（米・麦）
緑茶類	特上煎茶・上煎茶・煎茶・カリガネ茶・青柳茶・玄米茶・番茶・岸豆入番茶・はぶ茶・どくだみ・すぎな・せいそう・おおばこ・よもぎ・せんぶり、その他セット商品
沢ガニ	沢ガニ（箱入、その他）
その他	沢ガニせんべい・はちみつ・わら加工品（手ボーキ）、その他

(資料) センターによるアンケートによる作成。
(注) 1999年から味噌は販売のみである。

主力のティーバッグ加工のほか、町内の自園自製以外の茶農家が農協に出荷する荒茶の加工をセンターが分担しており、ピーク時の農協施設における労力不足を解消するとともに、自製できない高齢農家等の生葉を製品化して「池川ブランド」で直接販売し付加価値を高める機能を併せ持っている。このほか、出荷補助作業や、遊休化したわさび田やゆず園で農作業受託を行ない、この生産物も引き取って加工している。農協支所が合理化される中で、部分的とはいえ、センターが支所販売事業の補完機能を担っている。沢ガニ加工品は、センター設立当時からの特産品で、町内の河川から採取した沢ガニを加工するほか、近年沢ガニを織り込んだ「せんべい」を開発して土産物屋を中心に販売している。味噌は従来、センターで加工から販売を行っていたが、1999年からセンター支援のもと、製造のみ用居地区の高齢者中心の農産加工グループに移管され、センターの活動が町全体に波及しつつある。

現在の製品流通の多くは、A氏が以前の経験と販売ルートを駆使して再編成したものであり、時期や年によって採取される量や内容が異なるものも多く、製品化される過程で卸売業者や量販店との折衝を進め、弾力的に対応している。近年、収益性の改善を図りえたのは、センターが、高齢者の特性に適合した多品種少量による生産と、販売チャネルの多様化とを適切に組み合わせた結果によるものと考えられる。

4. 利用者実態からみたセンターの意義

ここで、現在の利用者の実態からセンター存立の意義をみよう。現在の利用者は、62歳から85歳の高齢者12名で構成され、うち7名が山間部集落に居住する独居高齢者で、年齢は62～85歳である(表-3)。なおこの人員規模は、センターが作業量の調整上概ね12～14名を利用上限としているためであり、通所希望があっても断るケースも多いことから、町内高齢者の潜在的な需要はこの規模を上回るものとみられる。利用者の約半数は、現在自給農業に従事するが(表-4)、これまで農業を生活の中心にしてきたのは3名のみで、残りは農業外の仕

表-3 センター利用者の概要

番号	年齢	集落	居住形態	職歴	通所期間	年金
①	66歳	A	次男(40代)が3年前に廃り同居、長男他出	主婦～病院の介護職員として勤務後、センターへ。	1.5年	国民
②	85歳	B	独居、子供他出(大阪・愛媛)	農作業補助に長年従事。	開所以来(21年)	国民
③	75歳	A	独居、子供他出(京都) *冬の間は本人も京都在住。	夫の仕事(建築)のため、長く京都に在住し主婦。定年後夫とともに帰郷し夫婦でセンター通所。	14年 *近年は冬以外の通所	国民
④	83歳	C	独居、子供3人他出(大阪・愛媛他)	下宿屋開業後大工主婦、11年前夫死去。土木作業で生計後、センターへ。	7年	国民
⑤	72歳	A	独居(妹夫婦隣接して居住)	歯科医に住み込み歯科技工士。歯科医廃業後転出を避け町内で無職。その後センターへ。	6年	国民
⑥	76歳	D	独居、子供他出	営林署作業所で勤務。定年後センターへ。	5年	共済
⑦	70歳	E	独居、子供他出(東京・高知)	結婚後一貫して農業に従事。夫死別後、自給程度に維持。土木作業もしたが肉体的に厳しく中止。のちセンターへ。	3年	国民
⑧	72歳	F	独居、子供他出(大阪・町内)	縫製工場勤務。夫死別後センターへ。	1年	国民
⑨	62歳	G	独居、子供他出	1973年夫と帰郷。夫死別後遺族年金で生活。知人の雑用など経験。	1.5年	厚生
⑩	70歳	G	独居、子供他出(広島・島根・町内)	農業に従事。みつまた・土木等で現金収入を得る。夫は土木中心だったが、夫死別後無職、のちセンターへ。	1.5年	国民
⑪	66歳	A	独居、子供3人他出(県内)	給食センター定年後に病院勤務、その後センターへ。農作業雇用・土木作業なども経験。	2年	厚生
⑫	64歳	A	姉世帯・義母と同居、子供他出(県外)	自営(酒屋経営)。仕事は姉の夫に任ず。義母の介護もする。	2か月	国民

(資料) センター及び利用者ヒアリングにより作成。

(注1) 集落はAのみ町内中心部で、それ以外は山間部である。利用者⑩はH集落に家と畑を残し時折帰郷しつつ、日常はA集落の町営住宅に子供と居住。

(注2) 通所期間は記録が残っていない部分もあり概算である。

(注3) 利用者の出身は⑨のみ愛媛県N市で、それ以外は池川町及び近接町村。

事に従事してきた。池川町の非農家の高齢者が、就業機会を得ることの困難な実態は先にみたが、利用者の就業歴をみても、農業以外では土木(利用者④、⑦、⑩、⑪)や縫製工場(⑧)などで、また①・⑥・⑪以外は非恒常的勤務であること、また土木作業が加齢で肉体的に厳しくなり、軽作業を求めてセンター利用を開始した経緯がわかる。よって、受給年金はこの3名を除き国民年金で、支給額も月額3～4万円程度に留まっている。こうした背景から、センター利用は、健康に支障がない場合、長期化する傾向にあり、現在でも最高齢者85歳の開所以来21年間の通所を筆頭に、14年間の長期利用者も1名いる。しかし近年、長期利用者が健康上の問題で数名リタイアしたため、約半数が2年以内の通所期間となっている。

利用者のセンターへの所感は、表-4のとおりであるが、利用者全員から示されたのが、皆とともに

表－４ 利用者の生活と通所にかかる意向

番号	日々の生活の状況	センターの所感と今後の意向
①	日集落の元々の家には畑があり、センターが休みの日には通って自給野菜生産するが、遠いので耕作放棄地も多い。	センターは何より皆と一緒に過ごせることがよく、生きがいになっている。月約2万円の収入だが、センターのような軽作業の働き場は考えられず、ほかで働く機会があっても家にいるだけだろう。身体の続く限り通いたい。
②	自給畑で野菜をつくる。農業に長く従事し借地経営もしたが、現在はセンター中心。	開所以来通所する。センターなしの生活は考えられない。毎日通所したいが病院もあり月15日程度。みんなと一緒にいることが何より楽しく生きがいであり、何より通所中は安心・安全でもある。健康管理も受けられ旅行もあり、収入は月1.5万円程度ながら家計の足しにもなる。年金だけでは医療費が足りない。通所によって健康になった。センターなければ子供の家に行くしかないが、自分はずっと慣れ親しんだ池川で暮らしたい。
③	畑仕事はやらないが花をつくる。和裁心得あり現在も内職する。	通常のデイサービスは遊ぶだけで何ら面白くない。人間は働けるうちは働くべきである。通常のデイサービスなら通いたくない。センターは皆と過ごせて作業も軽作業だし、本当に楽しく生きがいにっている。身体が続くまで通いたい。
④	畑は自給野菜をつくる程度。沈下橋のため大雨時通所できないのが辛い。今少し生活費を補充したい。働くことが好き。	独り暮らしでは昼食も億劫だが、ここに来れば皆と一緒に食事でうれしい。金払ってでも通所したい。センター来所時に通院や買い物もでき、健康管理もしてもらえ毎日が安心。腰も痛いののでこれ以上の重い作業は無理で、今が丁度よい。身体が続く限りここで働きたい。センターなければ孤独で耐えられない。
⑤	自給畑で野菜を作るが出荷せず。花栽培、パチンコ等が趣味で、町外へもよく出かける。	土日休みで趣味もでき、皆と話もでき楽しく日当もついていることがない。月20日は毎日通所しているが張り合いもある。健康管理が特に助かっている。日当は「おかず代」として助かる。ほかに仕事があればやるかもしれないが、その機会もない。センターがなければ家に閉じこもるしかなく、寂しい。
⑥	趣味で花栽培をする。近所づきあいを積極的に心がけている。	センター利用は自分で申し込んだ。報酬が得られてみんなと過ごせて本当にいい。健康管理も受けられるし、土日休みで通院もできる。年金があるのでセンターの仕事は生きがいとして丁度よい。他で働くようにも機会もないし、センターなければ家で閉じこもるほかない。身体の続く限りセンターに通いたい。
⑦	働くことが好き。身体を動かしていたいと思い、自給農業に従事している。	就業したいが、高齢のため軽作業の仕事が必要。しかし、そういうところは町内にはない。年金だけでは厳しく、センターの収入は貴重な。健康管理も受けられるし、みんなと過ごせて助かっている。働けなくなるまで通いたい。
⑧	自給畑中心に農業が長い。しきみを栽培しているが労力不足でセンターから支援を受けている。耕作放棄地もある。	センターは送迎があるので助かる。今では学校に通うように楽しく通所している。仕事の内容は程良いと思う。センターのない生活は考えられない。
⑨	自給畑少々で、センター以外悠々自適だが生活費はややキツイときもある。センターの仲間から農作業も習う。	友人の誘いで見学に来て自分で申し込む。働けることが楽しい。皆で過ごせ人とふれあえ、健康管理はあるしレクも楽しい。月18～20日通所している。センターがなければ他県の親戚へ転出するところだった。身体の続く限り通いたい。
⑩	自給畑で野菜など作るが、農業はその程度。	奥地の集落で日常の交流もなく、家に独りでいたのでは孤独でしようがない。センターへ来れば働くことができ現金収入も得られ、健康管理も受けられるといいことが多い。当面はセンターで働きたい。
⑪	自給畑のほか時々実家の畑も手伝う。90代の両親の介護もする。	所得は十分ではないが、地域の状況や自分の体力、若い人に混じって働く辛さ考えると、満足している。働けるうちは働くという仕組みが何よりいいと思う。土木もかつてやっていたが仕事は減ったし、地域高齢者を排除する傾向にある。レクやイベントでみんなと楽しめるのもよい。
⑫	自給畑(F集落にも畑)と釣り等を楽しむ。花もつくる。介護者と終日一緒に過ごし辛い。多少離れてよかった。	毎日通所だが義母通院時のみ休む。センターは自分で申し込んが、所長の人格で入った。家庭が明るくなり義母も自立心が出た。皆と過ごせることが最も楽しい。地域の人・高齢者の生活の知恵が聞けて勉強になる。金に換えられない価値がある。身体が続く限り働きたい。

(資料) センター及び利用者ヒアリングにより作成。

過ごせる「寄り合い機能」への評価である。池川町のような急傾斜地では、足腰の弱い高齢者は外出も困難で、隣人とすら会えない集落も少なくない。かかる中で、センターがなければ「家で閉じこもるしかない (⑤、⑥)」し「孤独で耐えられない (④、⑤、⑩)」状況になるのである。さらに、「通所中の安全確保 (②)」、「昼食もとれ通院や買物もできる (④)」、「健康チェック (②、⑤、⑩)」などの評価にもつながっていくが、これらは通常のデイサービスと同じ機能である。そこで、センターの最大の特徴である加工作業とそれによる補助的な所得確保への評価をみると、やはりほぼ全員が肯定的な評価である。所得面では、「家計の足しになる (②、⑤、⑩)」、「年金だけでは厳しく貴重な所得 (⑦、⑩)」などのほか、相対的に年金条件が良い⑥も年金と組み合わせるのに適切な所得としている。作業の内実についても、「働きたかったし、それが生きがい (①、⑦、⑨、⑪)」などのほか、「高齢者の軽作業の働き場は町内にはない (①、③、⑤～⑧)」、「肉体的に軽作業でないと無理 (④)」、「土木作業も減少している (⑪)」など、肉体的な制約と就業機会の隘路の中で、肯定的な評価につながっている。この結果、ほぼ全員が「身体が続く限り通いたい」とするばかりか、「金を払ってでも通いたい (④)」、「金に替えられない価値がある (⑫)」とする見方や、「センターがあるために他出しないで済んだ (②、⑨)」といった人口流出を防ぐ機能をもうかがわせる。

このように、過疎山村の高齢者にとって、センターで「寄り合い」と「就業」の場が確保され、かつ軽作業によって就業ニーズと所得を満たせるということが、通所の最大の動機であり、生きがいを醸成するために重要であることがわかる。さらに健康管理や閉じこもり予防といったデイサービス(福祉面)の機能が付加され、その意義はより高いといえる。

とりわけ利用者⑨のように、畑も少なく、自給野菜生産の際、集落構成員と語らうなどの機会も多くない独居高齢者にとって、昼間の安全性が確保されるセンターの「寄り合い」機能は、本人の自覚する以上に大きいと考えられる。無論、多くの利用者が国民年金受給者である中では、センターで得られる平均約3万円は貴重な追加所得でもあり、金銭的なインセンティブも大きい。しかし基本的には金額の多寡ではなく、「僅かであっても自らの労働の成果が跳ね返ってくる」と、それを通じた社会参加の実感が重視されており、実際にそれは「通常の、遊ぶだけのデイサービスセンターなら行きたくない

表一五 センター運営経過の概要 (1999年現在)

(単位: 年月)

町直接運営期/所長: B氏	
1978. 10	町の直営事業として国土庁補助事業(モデル事業)を実施、施設竣工。
1978～	センター運営をめぐる調整。この間、社協が事務所として利用するが、※運営をめぐる当初調整がつかず。
1979. 1	町の直営事業により運営開始。B氏が役場より出向し所長就任。当初は木工品の下請作業が中心で、徐々に山菜加工・味噌などに拡大す。農産加工は普及所が、製品の販売は農協が支援(現在まで)。※運営開始直後は、高齢者の労務管理や販売方法をめぐる問題が多発する。
1980～1981	この時期からイベント等に積極参加、販売ルートを広げる。現在の販売体系(沢ガニ、味噌、山菜・野菜、茶)がほぼ完成。※B氏、内部調整と地域組織の連携により、販売ルートが確立、起動に乗り始める。この頃から、支援組織のセンター評価と認知＝「ゆるやかな合意」形成へ。
1983	積極販売の結果、販売額が2,500万円を超える。
1984～	木工品の下請作業減少等で、販売額も1,500万円を下回るようになる。※町直営事業による硬直性や、管理費負担などの問題が浮上。
農協委託期/所長: A氏(1992年以降)	
1989. 4	町直営事業廃止によりB氏帰任。旧池川町農協が運営受託するも、販売額は横ばいで推移。※町から農協が受託するが、それまでの停滞傾向を払拭できず。
1992. 4	現所長A氏が、農協職員として出向で所長となる。以降、高知市場を中心に販売チャネルを拡大し、販売額は倍増へ向かう。またこの間(1990年4月)A氏が農協で担当した土佐自然工場が開設され、センターとの連携が始まる。※A氏の尽力で販売は再度軌道に乗るが、管理費問題利用者の送迎等の問題は解決できず。
1993. 4～	農協法改正で、D型デイサービスセンター「みどり荘」併設。高齢者の生産活動をデイサービスの活動として位置づける。人件費助成のほか、送迎・昼食提供・健康チェックも可能となる。※センターを中心とした支援組織への働きかけと調整により、デイサービスセンター併設となり、管理費・送迎等の問題を解決。
1995. 4～1996	旧池川町農協広域合併。1995年度に販売額は3,000万円を超えるが、A氏の身分問題と、合併農協によるセンター運営撤収問題が惹起。※それまで地域内の「合意」で解決できていたのが、広域合併で地域内だけで問題解決ができなくなる。
介護公社委託期/所長: A氏	
1997. 4	A氏が農協を退職し、西仁淀介護公社へ転籍。運営委託も同公社へ移管。※問題の「中間的な」解決。組織と活動の維持存続を図る。
～1998～	せんべいの製造販売開始。販売額3,000万円水準に回復。※A氏は、販売を積極化させ、新たな展開を図る。
1999～	味噌加工を用居の地区組織へ移管し、販売に特化。農作業受託開始。せんべいが生産物コンクールで受賞。しかし、2000年度からの公的介護保険制度施行に伴い、デイサービスセンターの人件費問題が発生。「生きがい型デイサービス」への転換を検討中。※活動成果が地域波及するも、新たな問題の発生に直面。センターを中心にして新たな対応を模索、地域内の支援組織で「合意」に基づき、何らかの形で組織を支援し維持する方向を模索している(その後の解決策は、注31)。

(資料) センターヒアリング、池川町(1987)等により作成。

(③)「働く場とその成果が欲しい(⑩ほか)」という意思表示に明確に示されている。

以上のように、センターは、高齢者が自らの「寄り合いによる生きがいと α の所得」というニーズを充足し、生産活動等を通じて地域資源の維持と活用に貢献するなど、「生産」「生きがい」から「福祉」にわたる多面的な機能と意義を持つものといえる。かかるセンターの機能が、より地域に広がることが期待される。

5. センター維持存続の過程と問題解決

(1) 行政直接運営期

センターは、現在のようなスタイルで運営される

までに、様々な局面で発生した問題を連続的に調整し、その維持存続を図ってきた(表一五)。まず、行政が直接運営していた時期の問題をみる。町は、当時すでに高齢化・過疎化が著しい中で、高齢者福祉⁽²⁷⁾と「高齢者の働く場」の重要性を認識しており、それゆえ、約1億2,000万円の補助事業導入と町自らが直接運営主体となることを決定した経過がある。しかし補助金の使途は建物と機械等ハード部分のみで、ソフト部分のコストは独自財源を組むか、販売額を伸ばすことによっての確保が求められたのである。すなわちセンターは、①高齢者の生産活動に一定の生産性を付与させ、事業者単独で収支を安定することが必要であり、そのためには、②生産管理や流通管理、働く高齢者の適正な労務管理や内部調整など、福祉施設に留まらない、より自立した組織体であることが必要であったのである。

にもかかわらず、施設完成後は、社協が事務所として利用するのみで、施設は約2か月利用されなかった。これは、町が「事業」を直接行なうことへの戸惑いがあったことに加え、「元気な高齢者」の生産活動の意義や位置づけと「要介護高齢者」の福祉対策との役割分担などを踏まえた実行計画づくりが十分でなかったからとされる。こ

うした中で、1979年1月に町職員B氏が急遽初代所長として出向を命じられ、事業を開始することになった。管理主体は町が担い、農産加工は普及所が、また生産物の販売は農協が支援するという形でセンターを支えたが、当初は支援組織間の連携も不十分で、生産物販売や高齢者との「つき合い方」のノウハウもなく、行政の「福祉作業所」に高齢者が「作業員」として作業に通うスタイルから脱却できなかった。無論B氏は町職員で事業経験もなく、センターと町との組織的な意思疎通が十分でない状況に加え、通所する高齢者が自らの作業を“施し”や“ノルマ”として没主体的にこなす傾向に苦しんだ⁽²⁸⁾。すなわち、外部的には、町当局や関係組織との調整をより十分に行なう必要があり、内部的には不慣れた高齢者の労務管理、とりわけ、高齢者の働く意欲

を如何に喚起するかといった問題に直面する中で、内外両面の問題解決を迫られたのである。

この時点で、センターは機能を停止しても不思議ではなく、実際にこうした組織管理に失敗し、「物置き」と化したセンターも各地に存在する⁽²⁹⁾。しかしB氏らスタッフは、「高齢者自らが主体的に取り組むためにはどうすればよいか」を考えるうちに、内部的には「高齢者だからといって特別扱いしない」「高齢者にも何らかのインセンティブを与えて作業の位置づけを明確にする」ことと、それには、高齢者の作業が経済行為として評価され所得として還元されることが必要であり、その実現のためには、「なるべく生産物を効率よく販売する」ことが重要であることを自ら見出した。これが、センターが自立的組織となる端緒であり、以降B氏は「公務員から商売人に変身して」⁽³⁰⁾、徐々に事業と販路を拡大していく。当初の木工製品の下請け作業から、山菜類・こんにゃく・味噌の生産にシフトさせ、高知市内量販店で店頭販売を行なうなど販路を広げていく。さらに、現在も中心品目である沢ガニ加工は年間60～70万匹規模の販売を達成した。こうした販売活動によって、1984年には年間販売額が2,500万円を上回った（前掲図－2）。

当初、町は、「公共の施設」「福祉作業所」という意識が強かったため、こうした活動展開を避ける傾向もあったようであるが、B氏らは、粘り強い交渉によって理解を深め、自立的な運営を実現することでその方針の正しさを実証し、センターと町との関係性をも好転させていく。すなわちB氏らは、交渉と販売活動の展開によって、内部問題をも調整し、自立的な高齢者組織を確立していったといえる。

（2）農協委託運営期

しかし、1985年以降、木工関係業務が減少する中で、販売額が1,500万円を下回る水準で推移するようになり、町直営という組織形態では財政圧迫が問題となり始めた。また、利用者がより高齢化することから通所困難に陥るなど、新たな問題が発生していった。B氏らは継続して努力したものの、財政問題は如何ともし難く、1989年に至って町の直接運営は廃止され、B氏は役場へ帰任せざるを得なくなった。この過程では、行政の「福祉」政策と「生産」政策の2面性ゆえの葛藤があったとされる。通常、公的介護保険制度開始以前の措置制度下では、前者では行政の「持ち出し」、後者は自立的な「経済行

為」という整理になるが、センターのような「元気な高齢者」の組織では両方の要素を内包するため、行政は「持ち出し」を維持できず、かといって、経済行為に純化した完全な自立も期待が困難であったからである。

この時、支援組織間では存続の議論もされたが、センター運営と業績が評価され、高齢者の就業確保が福祉面からも重要と理解されていたため、「何らかの形でセンターを維持する」といったゆるやかな合意が形成されており、存続を前提とした調整の結果、1989年から、旧池川町農協に事務委託が行なわれることになった。所長には農協理事が就任したのち、3年後の1992年から現在の所長A氏が農協職員の立場で出向し、業務の全般を取り扱うようになった。農協が「持ち出し」となる事務委託を受けた背景には、その時点で開設準備が進んでいた土佐自然工場との連動による効率的運営が期待されたためでもある。

しかし、事務委託といっても町からの助成は限定され、農協も所長の人件費以外は助成しない中では、やはり販売収入を増やさないと限りセンターの維持が早晚困難になることが明らかであった。そこでA氏は、それまでの高齢者に対応した管理運営を踏まえた上で、「収支を改善する」「極力自前で稼ぐ」ために、大阪市や高知市で食品関係業務に従事した経験とルートを活用して、高知市内の量販店や外食等業務需要まで販路を拡大するとともに、新規製品の開発にも積極的に取り組み、販売規模の拡大と収支改善を図った。さらに1992年の農協法改正により、農協が高齢者福祉事業の実施主体となれるようになったため、センターと支援組織の間で交渉が行なわれ、1993年から現在のようにデイサービスセンターが併設されて、運営が安定化した。これにより、送迎が可能になったので、多くの利用者の通所困難を解決する大きな力となった。

ところがその後、状況はさらに一変する。旧池川町農協が、1995年4月に高岡郡の2町2村、吾川郡2村の各農協とともに広域合併し、「コスモス農協（本所・佐川町、1998年度末組合員12,764名）池川支所」となったからである。合併後の自己資本では本所のある佐川支所分が圧倒的に多く、池川支所は管内で最小規模であった。販売額も、佐川支所が合併農協全体の3割近くを占める一方、池川支所は3%程度に過ぎないなど、地域間格差が大きい中で合併であり、池川支所職員は合併後、約半数の9人に減員された。これによって、常勤職員のセンタ

一への出向は困難となり、A氏をセンターと農協との兼務扱いにせざるを得なくなった。

もとより、センターはA氏の奔走によって支えられており、兼務は同時にセンターの機能停止を意味した。A氏は、センターの重要性和存続を訴え粘り強く交渉したものの、専任化要求は入れられず合併農協の人事は覆らなかつた。すなわち、それまで組織を存続させた地域内の「ゆるやかな合意」が、広域的対応を余儀なくされる中で、その有効性を希薄化させたのである。ここで町・農協支所を含めた交渉と再調整の結果、1997年3月を以てA氏らは、農協を退職して介護公社へ身分移行した上でセンター専従となり、同時に農協への事務委託は終了した。町は、委託先を介護公社に変更することで、A氏らの人件費を確保し、センターは維持され現在に至っている。こうした経過のもとで発生したセンターと農協との組織的な緊張関係は、現在も完全に解消されていないが、生産活動面では、従来どおりの関係が維持されている。

6. センターにおける問題解決の特徴

センターにおける問題解決の経過をまとめると、まず町直接運営期は、①組織間の調整に取り組むとともに、②組織内部では、高齢者の労務管理をはじめとする諸問題を試行錯誤の中でクリアし、③高知市場という地域外との結びつきによって、販売活性化など自立的な経営行動を目的意識的に選択し、④地域実態に見合った製品を、高齢者の作業と組み合わせ少量多品種の生産と販売を展開する、といった方向を打ち出し、問題を解いたことがわかる。特に組織内では、高齢者を「特別扱い」しない管理運営が内部の緊張を解く糸口になっており、またここに「元気な高齢者」の生きがいは、「特別扱い」からは生まれないことが示されたともいえる。組織内を中心とする初期の問題は、このようなベクトルを以て基本的に解決したといえよう。

次に、農協委託運営期においても、前半にあっては、「販売額の減少」とそれによる「町直営組織の維持困難」という問題を、①農協への事務委託を成立させ、②A氏を中心に販売チャネルの再編成に取り組んで収益性を改善し、③デイサービスセンターを併設して人件費の安定化を図る、という形で解決した。①を支えたのが、それまでの内部問題の解決と市場対応の確立によって、支援組織内で形成された「センターの機能は何らかの形で維持する」とい

う「ゆるやかな合意形成」である。無論それは、当初から自然発生的に存在していたのではなく、外部とのつながりを含めたセンターの自立性と社会的な有用性を自己の努力により証明することを通じて、地域内で形成されていったのである。また、②については、A氏の東奔西走による販売対応を余儀なくされているが、これによりセンターの有用性が認識され、問題解決につながったことは見逃せない。

無論、こうしたセンターの問題解決手法は、デイサービスセンター併設といった変則的な要素もあり、センターが中心となりつつも、支援組織とは問題発生 of 都度交渉が展開されるなど標準化が図られず、不安定性を内包している。もとより、変則的ではあっても有用かつ弾力的な解決策が構築された背景には、実質的なニーズがあれば、各組織の関係性が保たれ分裂しないという山村コミュニティの実態が反映しているものと考えられ、「ゆるやかな合意」形成の要因もそこに見出すことができる。だがこうした対応は、解決そのもののあり方が複雑になり、加えて今後は、広域合併農協のように問題が広域的に拡散する中で、かかる合意形成が十分に浸透しないことも考えられる。実際に、後半には、農協の広域合併によって「ゆるやかな合意」だけでは調整しきれなくなり、A氏らが農協を退職し介護公社へ身分移管するという結果になった。合併農協は、A氏らの提言を受け入れることなく、また農協とセンター間の組織的緊張も完全には解消できなかったもので、支援組織たる広域合併農協としては、問題を完全に解決できていない状態にあるといえる。

しかし実態としては、センターが、連続して発生した問題をたえず解決するために、かかる中間的な手法による問題解決機能を組み込んで対応した結果、支援組織（農協）における全体（本所・広域）と個（支所・地域）の葛藤を調整することとなった。すなわち、センターを中心として、地域内に複数の組織間を束ね、中間的ではあっても問題を解決するトータルなマネジメントが形成され、それによってセンターが維持されたと考えられるのである（図-3）。

7. まとめ—高齢者組織の重要性和維持存続の課題

以上のとおり、池川町ではセンターが存続する中で、高齢者による農産加工の場が維持されてきた。分析の結果、このセンターは、①地域の高齢者に対する作業を通じた「寄り合い」機能によって、山間

図-3 センターを中心とした地域農業マネジメント

集落の高齢者の閉じこもり予防など福祉的な有用性が高いこと、②しかしそれに留まらず、通常のデイサービスとは異なり、元気な高齢者自らが農産加工を行なうという経済行為を位置づけているため、年金を補充する所得確保とともに自立的な組織運営を実現していることがわかった。これは、高齢者の多面的なニーズを充足し、より充実した生きがいを醸成するとともに、地域における生産から福祉にわたる機能を充足しており、高齢者の特性に合致したものである。すなわち、過疎山村の高齢者対策として、一般化する意義があるものと考えられる。

そして、過疎山村における高齢者農産加工組織の維持存続の条件を要約すれば、①センターが、地域資源と高齢者の特性を踏まえ、市場対応や直売組織との連携を含む多品種少量をベースとした多面的なマーケティングを徹底したこと、②センターが中心となり、地域内における各組織を横断的に束ね、組織内及び地域組織間で連続的に発生する問題を解決するなど、組織の維持存続に向けたトータルなマネジメントを形成したこと、③そのためには、中間的な解決を含めた、より弾力的な調整機能を問題解決手法の中に組み込むことが、有効であると考えられること、の3点となる。これは、平地農村におけるケーススタディを中心として、「地域農業管理センター」等を通じた問題解決機能の集約化を図る形で議論された地域農業マネジメントのあり方とは異なる手法であるが、この事例分析からは、現代の過疎山村の組織における問題解決はより柔軟な手法が求められること、また生産面だけでなく福祉面も含め

た多面的な取り組みが重要であるといえる。

いずれにしても、こうした取り組みの結果、高齢者組織という場が維持されたことは、高齢者のニーズを充足するだけでなく、「高齢者が元気である期間」を確保し虚弱化を遅らせる機能が面的に維持されていることであり、社会福祉面も含めた総合的な評価がなされるべきである。今後、農協等支援組織の合併による広域的な

問題の惹起が予想される中で、過疎山村など条件不利地域において問題解決を図るためには、以上の条件をクリアするとともに、この機能の再生産に向けて、生産から福祉の機能までを内包した総合的な「地域農業センター」の確立が必要になると考えられるのである。

このように、条件不利地域であっても、それぞれの地域性を反映したトータルなマネジメントを確立することによって、高齢者の活動の場は維持存続することが示された⁽³¹⁾。もとより、事例でみたように基盤となる助成措置は必須であるが、基本的には高齢者組織であっても、活動の場の維持のためには、組織の内外を通じた自立的経営行動が求められる。そして、支援組織との有機的連携を確立し、たえず発生する内部矛盾に継続して対応しうる体制を如何につくりあげるかが重要であるといえる。

今後、研究サイドとしては、こうした山間地域の高齢者とその組織・支援組織における「福祉から生産に跨る」学際的な研究が必要であるとともに、組織間の問題調整を含む組織論理の更なる検討と組織モデルの実証的検証によって、より一般化しうる理論を構築することが、課題になるといえよう。

注

- (1) この1割の根拠は、公的介護保険研究会、1996、「要介護高齢者の実態をめぐって」『月刊介護保険』第1巻第9号、法研、を参照。なお、一般に「高齢者」とは65歳以上の者をさし、高齢者のうち65～74歳を「前期高齢者」、75

- 歳以上を「後期高齢者」としており、本稿では特に記さない限り以上の概念に従う。
- (2) 小川全夫、1998、「中山間地域の農的暮らしで『生涯現役』の高齢化社会」『現代農業増刊・定年帰農—6万人の人生二毛作』、88-91頁。また、森川辰夫・小川全夫・池本良教、1997、「人口高齢化と農村集落の構造変化—プロダクティブ・エイジング」『日本の農業』第203号、農政調査委員会。
- (3) 八代尚宏、1999、『少子高齢化の経済学—市場重視の構造改革—』、東洋経済新報社。
- (4) 農水省、1997、「高齢農業者に関するアンケート結果の概要」。
- (5) 小笠原祐次、1983、「高齢者家族の生活」、北川隆吉編『高齢化社会と労働』、中央法規出版、107-165頁。
- (6) 大野晃、1991、「山村高齢化と限界集落—高知山村の実態を中心に—」『経済』1991年7月号、55-71頁。
- (7) 農水省、前掲書。
- (8) 総務庁、1996a、「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」。
- (9) 斉藤一・遠藤幸男、1980、『高齢者の労働能力』、労働科学研究所出版部。
- (10) 一番ヶ瀬康子、1991、「生きがいについて—高齢化問題の一環として—」、社会教育協会編『高齢化社会を考える』、図書出版社、33-62頁。
- (11) 柴田弘捷、1983、「高齢者の就労をめぐる施策と自主的対応」、北川隆吉編、前掲書、289-322頁。
- (12) 斉藤一・遠藤、前掲書、11、72-73、162-164頁。及び、川村雅人、1987、「地域産業における高齢者の就業機会の創出」、390-392頁、三菱総合研究所レポート。
- (13) これらの研究レビューの詳細は、高橋巖、2000、「地域農業と高齢者に関する研究の動向と今後の課題—1960年代以降を中心に—」、『総合農学』第47巻、第1・2号合併号、42-49頁。
- (14) 小川全夫、1982、「高齢者による村づくり」『日本の農業』第142号、農政調査委員会。
- (15) 小山智士、1986、『農山村のシルバーパワー—90年代への潮流』、農林統計協会。
- (16) 森川辰夫、1993、『生活者の創る農とくらし』、筑波書房。
- (17) 農村生活総合研究センター、1995、『農村高齢者の農業事情』。
- (18) 岡山県農業試験場経営調査部ほか、1997、『総社市「三輪地区営農推進組合」にみる集落営農の優良事例』、岡山県、21頁。
- (19) 高橋正郎、1973、『日本農業の組織論的研究』、東京大学出版会、また、高橋正郎・森昭、1978、『自治体農政と地域マネジメント』、明文書房。
- (20) センターの経過は、関係機関、関係者のヒアリングのほか、池川町、1987、「高齢者生産活動センターの歩みと運営」、およびその他センター資料による。また、センターを分析した既存の論考では、鈴木春子、1998、「過疎山村の高齢者介護・福祉・医療—K県I町調査事例—」、『労働科学』第74巻2号、45-65頁、また、栗田明良、2000、『中山間地域の高齢者福祉—「農村型」システムの再構築をめぐる—』、労働科学研究所出版部、31-35頁、78-87頁、201-244頁、等があるが、いずれも福祉政策的視点からのものである。
- (21) 大野、前掲、57-71頁。
- (22) 集落に居住しているはずのあとつぎが、すでに役場付近の共同住宅等に転居しており、実態は高齢者のみ居住という例が複数の集落でみられた。
- (23) 介護公社は、県単独助成で1994年に設立された広域的福祉組織である。詳細は、栗田、前掲、218-219頁。
- (24) デイサービスセンターとは、高齢者に対して通所によるサービスを実施し心身機能の維持・向上を行なう施設で、D型とは「小規模型」を指す。センターとは別の施設であるが、実質的に併設という形で運営されている。
- (25) 利用者の居住するG集落のヒアリングでも、奥地集落の独居高齢者が「町の外で食事する」機会は、通常ほとんどないことが確認された。
- (26) 高齢者の農協を通じた出荷先として、センターも連携する「土佐自然工場」がある。これは、A氏が農協職員当時担当して、1990年11月に高知市内に設置したアンテナショップで、池川支所とセンターの特産品販売を中心とし、町と農協が運営費の一部を年間500万円程度負担するとともに、事務局を農協池川支所に置いて、池川支所土佐自然工場生産部会が運営する形になっている。これにより奥地の集落では、高齢者の自給の野菜生産が経済行為として位置づけられた。センターも出荷しているが、土佐自然工場で発生した余剰野菜等を、センターで漬物に加工するなどの機能結合も図られている。現在、年間約3,700万円の販売実績をあげている（1998年度）。
- (27) 池川町の高齢者福祉の実態については、栗田、前掲。
- (28) 初期の内部問題として、「高齢者の機動性のなさ、創造に対する積極性のなさ、面倒なことをやらないなどの特性とそれを踏まえた労務管理の困難さ、また生産活動と福祉の結びつけと分離等に困難があった」ことが指摘されている（池川町、前掲）。
- (29) センター及び役場のヒアリングによる。
- (30) 池川町、前掲、10頁。
- (31) 調査時点の1999年から2000年にかけての問題を付記しておく。2000年4月から公的介護保険制度が施行され、センター利用者のような「元気な高齢者」は介護認定外となるため、デイサービスセンターとしての人件費助成が受けられなくなるという問題が惹起した。かかる問題の中でセンターは、従来と同様に地域内の調整に尽力した結果、厚生省が公的介護保険の別枠として位置づけた「生きがい型デイサービス」とすることで、人件費を確保し、それまでの事業内容を継続できることとなった。しかし、この助成枠は最低限のレベルであり、これまでの積極的な生産・販売による自立的な組織運営が、より求められている。

[付記]

本稿の作成及び現地調査の際は、センター、高知県立女子大学をはじめ各現地機関の方々から一方ならぬお世話になった。また、査読者・論文管理者の方々、日本大学生物資源科学部・高橋正郎教授から、大変貴重なコメントを頂いた。心から謝意を表したい。